

企業景況調査報告書

(令和2年7～9月期)

< 目次 >

質問1 調査の概要・結果概要	1
質問2 直面している経営上の問題点	2
質問3 IT・デジタル投資の実施状況について	3
質問4 意見等自由記載欄	4
DI集計結果・分布	5
調査票様式	6

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

TEL 0858-22-2191

FAX 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（2020年7～9月）

調査対象企業	倉吉市内の商工会議所会員企業 100社 (建設業21社、製造業19社、卸売業11社、小売業22社、サービス業21社、その他6社)
調査方法	各事業所宛にFAXにて調査票を送付し、FAXにて返信依頼。必要に応じて訪問回収。
調査時期	令和2年10月上旬
回収状況	90社(回収率90%) ※前回(4～6月)91社 (建設業19社、製造業19社、卸売業9社、小売業18社、サービス業20社、その他5社)

全業種における今期の状況は引き続き下降傾向が続く、来期は再び下降する見通し

<今期の状況> (5 ページ表参照)

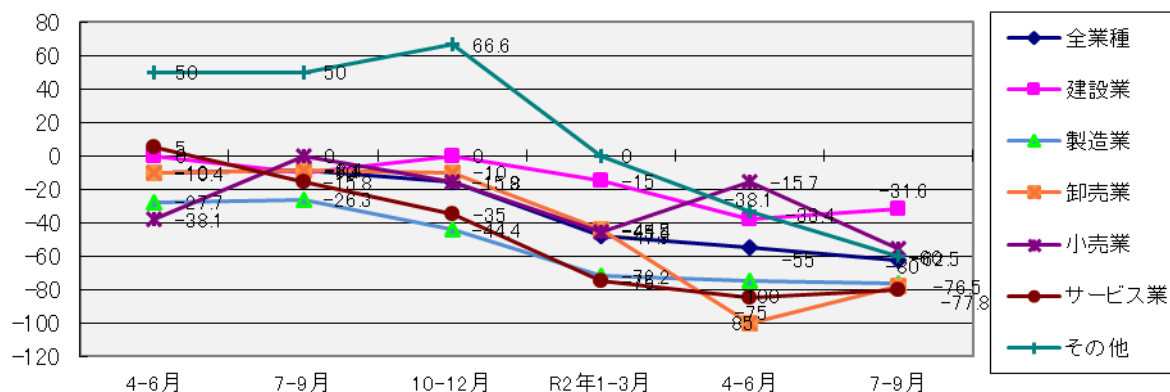
今期の全業種の業況DIは、前年同期比で前期の▲55.0から下降し、▲62.5となった。業種別に見ると、それぞれ製造業は▲76.5(前期▲75.0)、小売業では▲55.6(前期▲15.7)その他の業種は▲60.0(前期▲33.4)と3業種で下降している。一方、建設業は▲31.6(前期▲38.1)、卸売業は▲77.8(前期▲100.0)、サービス業は▲80.0(前期▲85.0)と3業種で上昇している状況である。前回の調査では、緊急事態宣言が解除されたこともあり来期の見通し(7-9月)はほぼ全ての業種で上昇傾向にあったが、実際には全体的に下降傾向にあり、7～9月の期間に倉吉市においても新型コロナウイルス感染者が出たことが要因の一つと考えられる。

<来期の見通し> (5 ページ表参照)

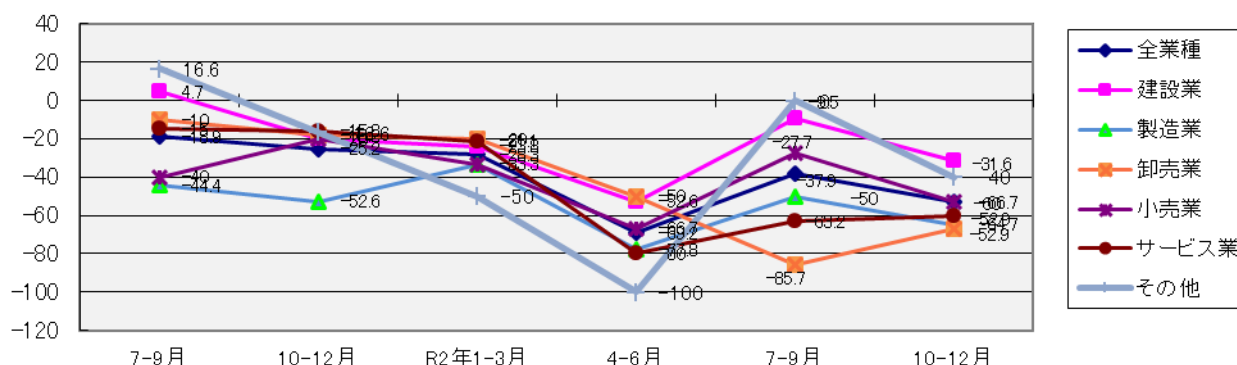
来期の見通し(2020年10～12月)では、全業種のDI値は前期の▲37.9から下降し、▲52.9となった。業種別に見ると建設業は▲31.6(前期▲9.5)、製造業は▲64.7(前期▲50.0)、小売業は▲52.9(前期▲27.7)、その他の業種は▲40.0(前期0.0)と4業種で下降する見通しとなった。一方、卸売業は▲66.7(前期▲85.7)、サービス業は▲60.0(前期▲63.2)と2業種で上昇する見通しとなった。来期の見通しだけを見ると全体的に下降傾向にあるが、今期の状況(7-9月)と比較すると全業種で上昇傾向が見られ、回復の兆しが窺える結果となった。

<業況判断DIの推移> ※今期のDI値集計結果についてはP5をご参照下さい。

(1) 今期の状況 <業種別>



(2) 来期の見通し<業種別>



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
 05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
 08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
 12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
 17 その他:具体的に()

[上位項目]

※ () 内は件数

分類		1 位	2 位	3 位
全業種	当 期	売上・受注減少 (67)	消費・需要の停滞 (45)	経費の増加 (27) 利益率低下 (27)
	前 期	売上・受注減少 (63)	消費・需要の停滞 (47)	経費の増加 (24)
建設業	当 期	売上・受注減少 (13)	経費の増加 (9)	利益率低下 (7)
	前 期	売上・受注減少 (13)	人手不足 (7) 利益率低下 (7)	消費・需要の停滞 (6) 原材料・仕入価格上昇 (6)
製造業	当 期	売上・受注減少 (17)	消費・需要の停滞 (8)	経費の増加 (6)
	前 期	売上・受注減少 (15)	消費・需要の停滞 (8)	経費の増加 (7)
卸売業	当 期	売上・受注減少 (7) 消費・需要の停滞 (7)	競争激化 (4)	原材料・仕入価格上昇 (2) 経費の増加 (2)
	前 期	売上・受注減少 (8)	競争激化 (4) 消費・需要の停滞 (4)	売上・受注単価低下 (3)
小売業	当 期	売上・受注減少 (11)	消費・需要の停滞 (9)	競争激化 (7)
	前 期	売上・受注減少 (13)	消費・需要の停滞 (12)	競争激化 (6)
サービス業	当 期	売上・受注減少 (16)	消費・需要の停滞 (15)	競争激化 (6)
	前 期	消費・需要の停滞 (12) 売上・受注減少 (12)	競争激化 (5) 資金繰り難 (5)	店舗・生産設備不足・老朽化 (4)
その他	当 期	売上・受注減少 (3)	競争激化 (2) 消費・需要の停滞 (2) 経費の増加 (2) 人手不足 (2)	店舗・生産設備不足・老朽化 (1) 利益率低下 (1) 代金回収難 (1) 資金繰り難 (1)
	前 期	消費・需要の停滞 (5)	人手不足 (3)	売上・受注減少 (2) 経費の増加 (2) 利益率低下 (2)

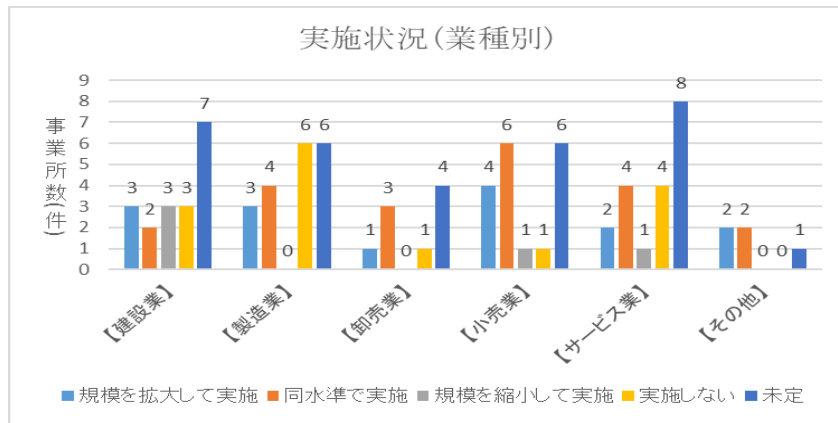
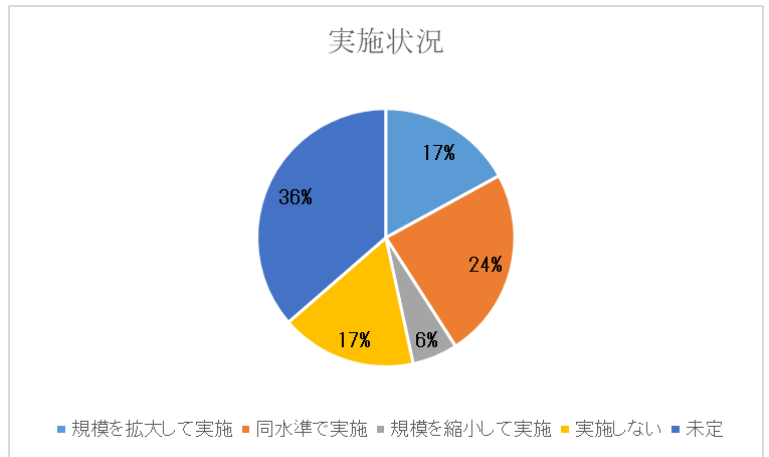
17 その他

- ・コロナによる影響
- ・熟練技術者の不足
- ・女性の産休、育児、保育園の少なさ

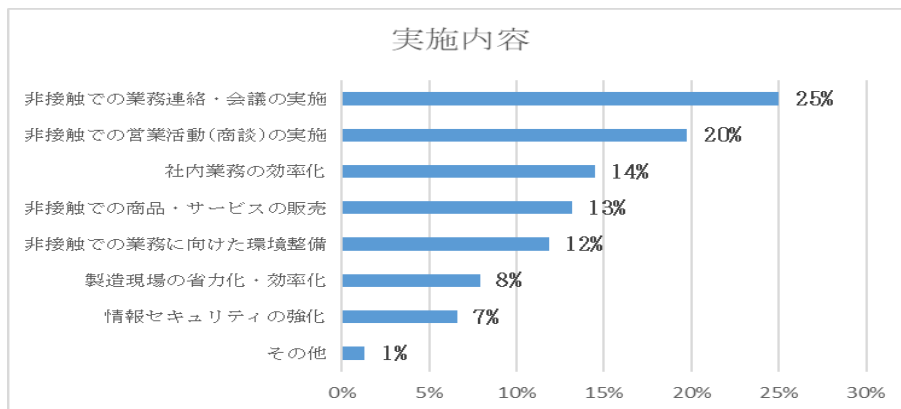
質問3 IT・デジタル投資の実施状況について

約半数の事業所がIT・デジタル投資を実施

新型コロナウイルス感染拡大を契機として、非接触型業務の実施等デジタル化への取り組みに注目が集まっている。それに関連して、2019年度と比較した場合における2020年度のIT・デジタル投資の実施状況について調査を行った。その結果、「規模を拡大して実施」が17%、「同水準で実施」が24%、「規模を縮小して実施」が6%となり、合わせると47%の事業所がIT・デジタル投資を実施する（実施済み含む）という結果となった。また、業種別の結果については下図に示す通りであり、小売業・その他の業種で「実施する」という回答が半数以上挙げられた。



IT・デジタル投資の内容としては、「非接触での業務連絡・会議の実施」が25%で最も多く挙げられ、次いで「非接触での営業活動（商談）の実施」が20%となった。その他、「非接触」関連の業務・サービスの実施がいずれも上位に見られ、各事業所においてコロナ禍における対応が進んでいることが窺える。



なお、日本商工会議所が2020年8月に実施したLOBO調査でも同様の調査が行われており、その結果「規模を拡大して実施」が16.6%、「同水準で実施」が19.1%、「規模を縮小して実施」が4.7%、合わせて40.4%の企業がIT・デジタル投資を実施する（実施済み含む）という結果となっている。また、投資の目的としては「非接触での会議・社内連絡」が最も多く52.2%、次いで「社内業務の効率化」が41.5%、以下「非接触」関連の項目が続いている。いずれの設問も本調査と類似した結果を示しており、全国的にも新型コロナウイルスの影響を契機とした業務改革が進んでいる様子が窺える結果となっている。

質問4 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【建設業】

- ・公共工事発注が減少している。
- ・民間建築が減少しています。公共建築の発注をお願いします。
- ・コロナで売上減少の影響を受けている場合、借入金の利率を下げたり返済分の負担を軽くできたりするような制度が出来たらと願います。

【製造業】

- ・技能実習生について、ビザが発行されず新規入国が出来ない状況です。一方で日本からの出国は可能なため一方的に人員が減少してしまい、機会損失に繋がる可能性が高い。
- ・景気の停滞を早く解消して欲しいです。
- ・景気は好転するはずもなく良いことは無いように感じるが、唯一、会議・展示会等の形が変わったのは地方にとって良いことと思う。先日 ZOOM での展示会・勉強会に参加しそう感じました。
- ・設備投資を考えているが、資金繰りが大変厳しく手が付けられない状態。

【卸売業】

- ・あまり変わらず、量販店も横ばい。

【小売業】

- ・購買意欲の冷え込みを感じる。コロナ感染対策と対面販売、集客活動のバランスに苦しみ。
- ・業界自体の景気が悪いので、これから先どのように現状維持していくかをしっかり考えていきたいと思っています。
- ・先行き不透明ではあるが少し光明あり。

【サービス業】

- ・公共事業の安定した発注、発注の平準化による受注機会の増加。
- ・飲食店は特に夜の売上が下がり大変です。屋外の行事を再開して外に出るきっかけが必要です。
- ・コロナ禍での経営方法、生き残れる手法。予防を徹底した接客対応の強化等。
- ・人口減少による受注減に打つ手なし。
- ・個人消費拡大策として、消費税減税が出来れば良いと考えます。増税の後、個人消費の縮小により税収減となっているようです。逆に、期限付きでも減税をすると個人消費の拡大又は回復によって景気が良くなり、税収は上がると思います。そして、結果として当社の業界も仕事が増えることになると考えています。
- ・女性の育児との両立を考えたうえで、もう少し働きやすい環境を行政は考えて頂けると助かります。保育所での子供の途中入園が出来なく、出産後復活したい女性が子供を預かってくれるところがなく働けない現状です。
- ・コロナは収束するのか。消費は戻ってくるのか。世の中はどうなっていくのか。

D I 集 計(前年同期比=2020年7~9月期、来期の見通し=2020年10~12月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-72.2	-47.2	-16.9	-12.6	-61.1	-56.5
製造業	-78.9	-44.4	0.0	-11.1	-78.9	-58.8
非製造業	-70.4	-47.8	-21.4	-13.1	-56.3	-55.9

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-17.7	-17.2	4.4	-1.1	-13.4	-4.6
製造業	-31.6	-27.8	-5.3	-11.1	-26.3	-11.1
非製造業	-14.1	-14.5	7.1	1.4	-9.9	-2.9

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-62.5	-52.9
製造業	-76.5	-64.7
非製造業	-59.2	-50.0

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-72.2	-47.2	-16.9	-12.6	-61.1	-56.5
建設業	-73.7	-31.6	-5.5	-5.5	-36.8	-47.4
製造業	-78.9	-44.4	0.0	-11.1	-78.9	-58.8
卸売業	-88.9	-77.8	11.1	0.0	-77.8	-77.8
小売業	-44.5	-47.1	-55.6	-33.3	-33.4	-56.2
サービス業	-85.0	-57.9	-20.0	-10.6	-85.0	-57.9
その他	-60.0	-20.0	-20.0	0.0	-60.0	-40.0
非製造業	-70.4	-47.8	-21.4	-13.1	-56.3	-55.9

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-17.7	-17.2	4.4	-1.1	-13.4	-4.6
建設業	5.2	-5.2	21.1	21.1	5.3	0.0
製造業	-31.6	-27.8	-5.3	-11.1	-26.3	-11.1
卸売業	-11.1	-11.1	11.1	11.1	-11.1	0.0
小売業	-11.1	-11.7	11.1	0.0	-5.6	0.0
サービス業	-30.0	-26.3	-10.0	-15.0	-25.0	-5.0
その他	-40.0	-20.0	0.0	-20.0	-20.0	-20.0
非製造業	-14.1	-14.5	7.1	1.4	-9.9	-2.9

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-62.5	-52.9
建設業	-31.6	-31.6
製造業	-76.5	-64.7
卸売業	-77.8	-66.7
小売業	-55.6	-52.9
サービス業	-80.0	-60.0
その他	-60.0	-40.0
非製造業	-59.2	-50.0

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味するものです。DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

倉吉商工会議所企業景況調査票(2020年7~9月期)

調査元: 倉吉商工会議所 TEL:22-2191

FAX:22-2193

【質問1】前年同期と比較した今期(2020年7~9月)の状況と、今期と比較した来期(2020年10~12月)の見通しについて、最も近いものに○印をお付けください。

1) 売上高	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
2) 売上単価	(前年同期比)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
	(来期の見通し)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
3) 収益状況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
4) 資金繰り	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5) 借入難度	(前年同期比)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
	(来期の見通し)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
6) 雇用人員	現在の従業員数	人(うち正規雇用者 人)		
	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
7) 貴社の業況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

【質問2】今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入ください。

- | | |
|------------------|-------------|
| 01 競争激化 | 10 経費の増加 |
| 02 消費・需要の停滞 | 11 人手不足 |
| 03 売上・受注減少 | 12 人手過剰 |
| 04 売上・受注単価低下 | 13 利益率低下 |
| 05 原材料・仕入価格上昇 | 14 代金回収難 |
| 06 原材料・在庫不足 | 15 資金繰り難 |
| 07 原材料・在庫過剰 | 16 新分野進出 |
| 08 店舗・生産設備不足・老朽化 | 17 その他:具体的に |
| 09 店舗・生産設備過剰 | () |

回答欄

1位 _____

2位 _____

3位 _____

【質問3】新型コロナウイルス感染拡大を契機として非接触型業務の実施等デジタル化への取り組みが注目されていますが、それに関連して以下の質問にご回答ください

3-1. 2019年度と比較した場合の貴社における2020年度のIT・デジタル投資の実施状況について

- ① () 規模を拡大して実施予定(実施済み含む) / ② () 2019年度と同水準で実施予定(実施済み含む)
 ③ () 規模を縮小して実施予定(実施済み含む) / ④ () 実施しない / ⑤ () 現時点では未定

3-2. 実施予定(実施済み)のIT・デジタル投資の内容について(3-1で①、②、③と回答した方 ※複数回答可)

- ① () 非接触での業務に向けた環境整備(PC等テレワーク用端末の購入など)
 ② () 非接触での業務連絡・会議の実施(WEB会議システムの導入など)
 ③ () 非接触での営業活動(商談)の実施(WEB会議システムを利用した遠隔での商談の実施など)
 ④ () 非接触での商品・サービスの販売(ECサイト導入など)
 ⑤ () 社内業務の効率化(受発注・給与管理等のシステム導入)
 ⑥ () 製造現場の省力化・効率化(生産設備のIoT化など)
 ⑦ () 情報セキュリティの強化(ウイルス対策ソフトの導入など)
 ⑧ () その他 ()

【質問4】現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望についてご記入ください。

ご協力ありがとうございました。